

# 2026年2月期末決算 説明資料

セントラル警備保障株式会社 (9740)

2026年4月13日 決算発表

## 会社概要

**商号** セントラル警備保障株式会社  
 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.  
**創業** 1966年3月10日  
**設立** 1972年4月19日  
**資本金** 29億2,400万円  
**代表者** 代表取締役執行役員社長 市川 東太郎  
**本社** 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル  
**従業員数** 連結:7,150名(+234名)、単体:3,995名(▲2名)

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	3,704	26.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,179	8.4
光通信KK投資事業有限責任組合	629	4.5
セントラル警備保障社員持株会	569	4.1
セントラルセキュリティリーグ持株会	510	3.6
WS Zennor Japan Equity Income Fund	452	3.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	445	3.2
竹花 長雅	230	1.6
徳田 伸子	223	1.6
State Street Bank and Trust Company 505025	221	1.6

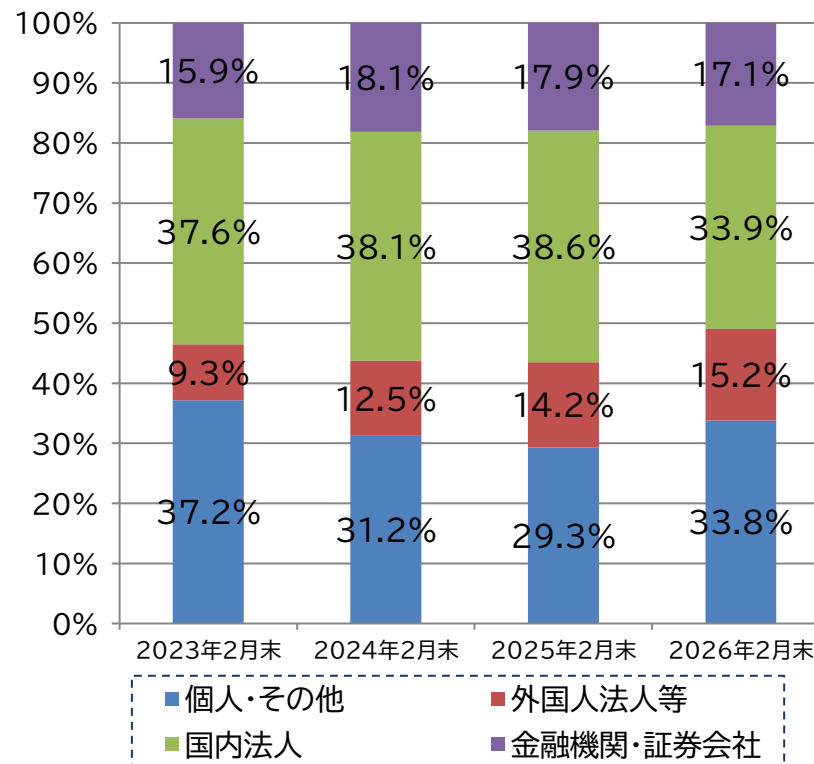
※ 持株数は、千未満を切捨てて表示しております。

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しており、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

## 株式の状況

**発行可能株式総数** 40,000,000株  
**発行済株式の総数** 14,816,692株  
**株主数** 4,965名 (前年同期) 5,268名

## 所有者別株式分布状況



# 2026年2月期 連結業績ハイライト

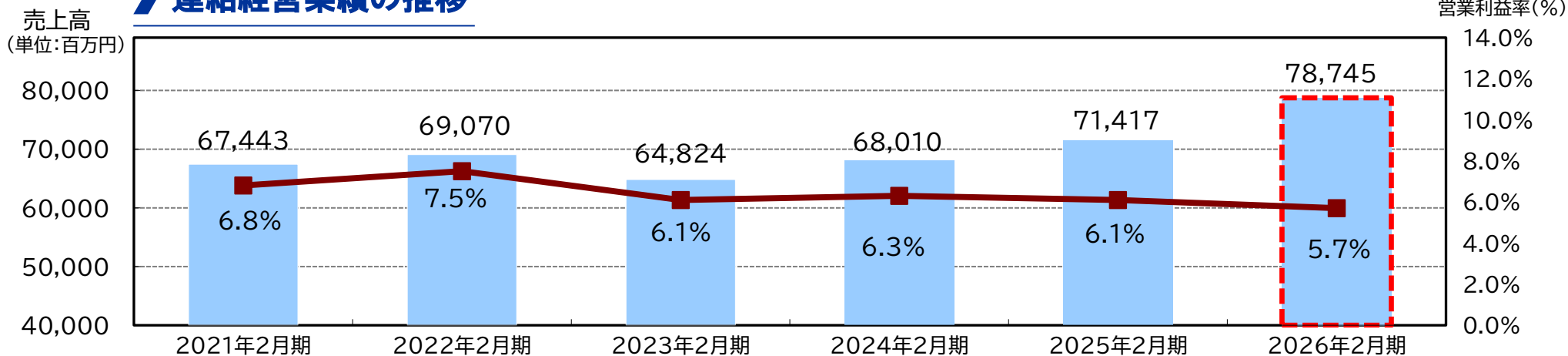
## 売上高は過去最高、本業(営業・経常利益)では前年比「増収増益」となりました

	2025年2月期	2026年2月期	前年比	2026年2月期 (公表)	公表比
売上高	71,417	78,745 ※1	▲7,327	76,000	▲2,745
営業利益	4,331	4,499	▲168	4,500	▲0
営業利益率	6.1%	5.7%	▲0.4%	5.9%	▲0.2%
経常利益	4,566	4,701	▲135	4,700	1
親会社株主に帰属する純利益	3,230	2,503 ※2	▲727	3,000	▲496
1株あたり純利益(円)	222.04	174.93	▲47.11	207.01	▲32.08

※1 主な増要因は、高輪ゲートウェイシティの常駐警備開始と機器工事特需、日本連合警備(山梨)のM&A、大阪・関西万博の警備特需

※2 土地売却と政策保有株式売却の特利はあったものの、京三製作所との訴訟和解金と日本連合警備M&Aに伴う減損損失を特損で計上

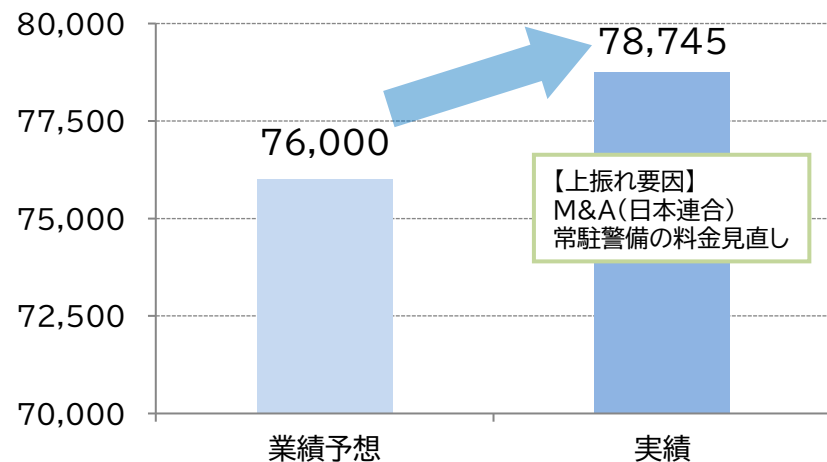
### 連結経営業績の推移



# 連結業績予想と実績対比（公表比）

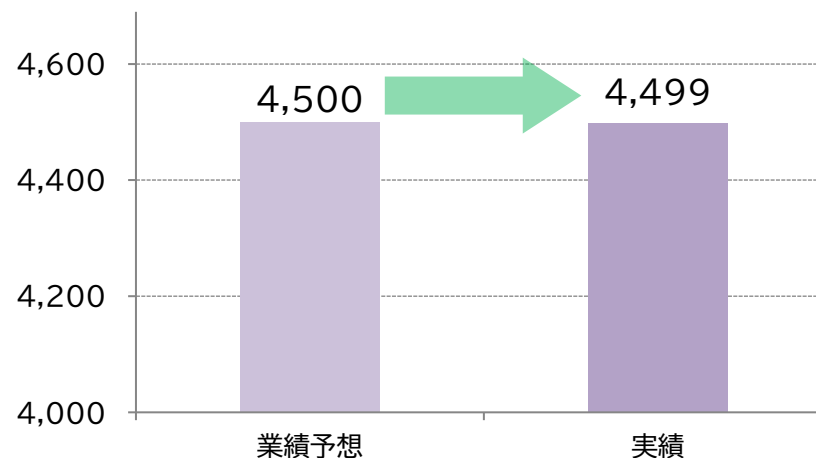
## 売上高

(単位:百万円)



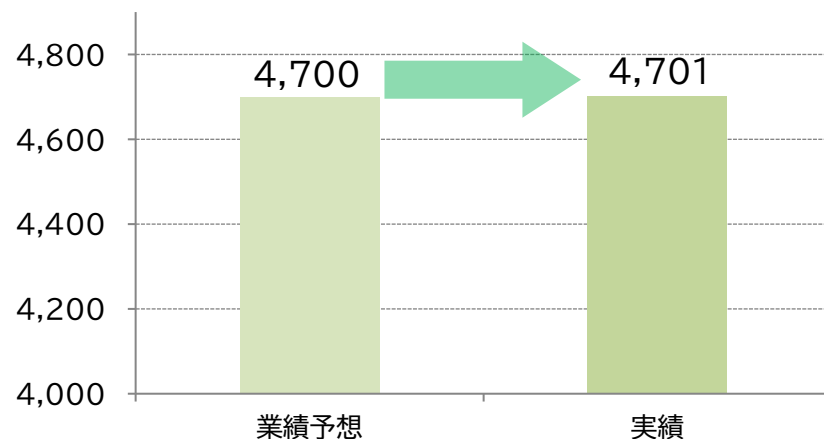
## 営業利益

(単位:百万円)

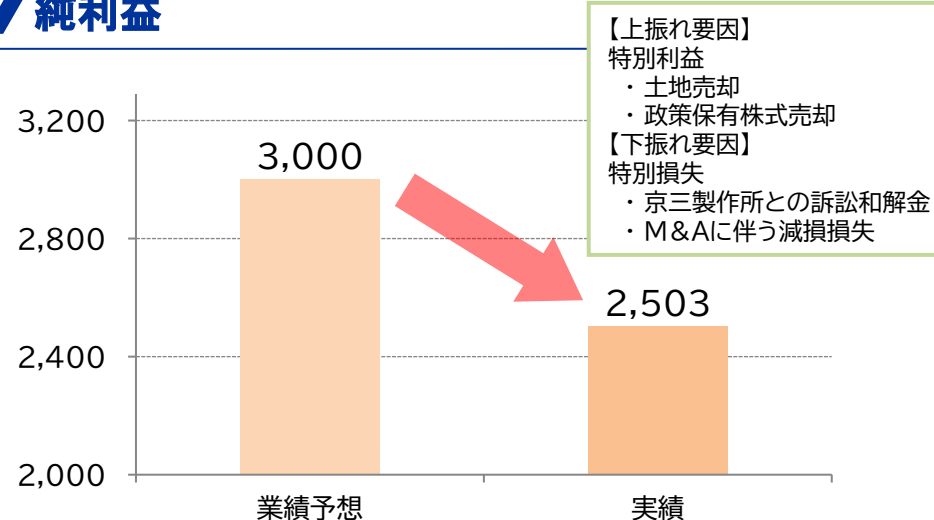


## 経常利益

(単位:百万円)



## 純利益

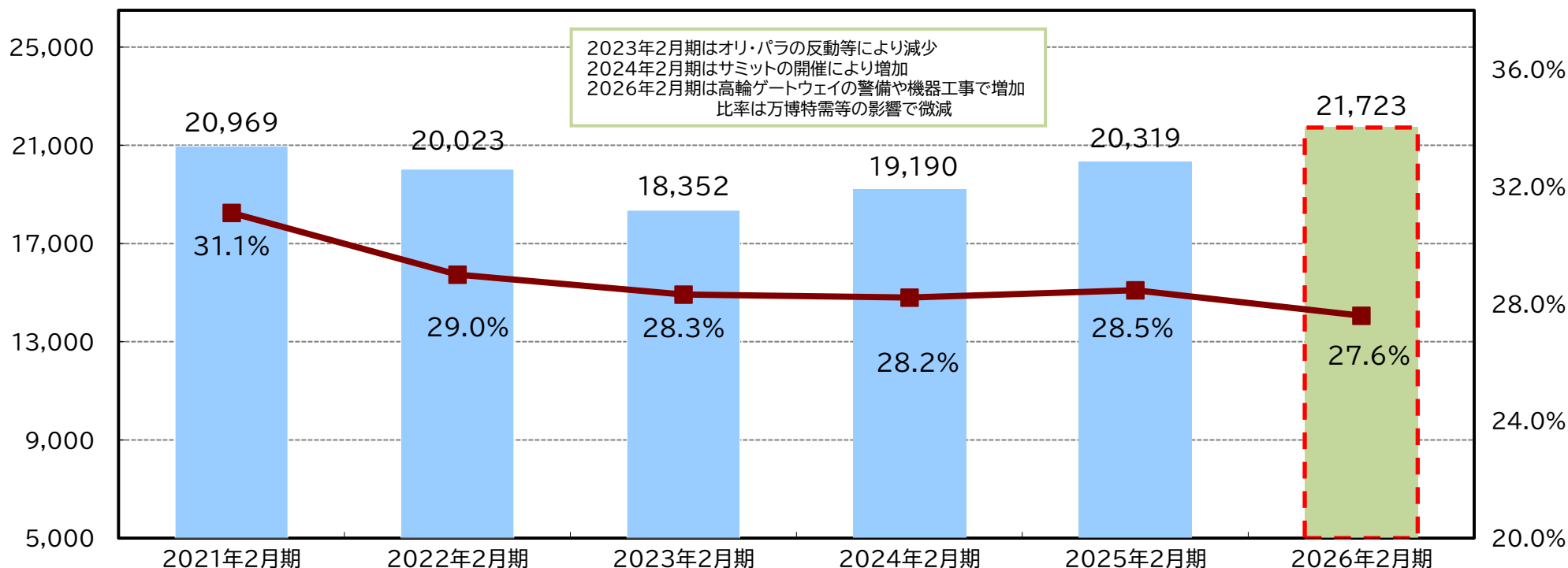


# JR東日本グループ向け売上の推移

	2021年2月期		2022年2月期		2023年2月期		2024年2月期		2025年2月期		2026年2月期	
	金額 (百万)	全体に占める 割合(%)	金額 (百万)	全体に占める 割合(%)	金額 (百万)	全体に占める 割合(%)	金額 (百万)	全体に占める 割合(%)	金額 (百万)	全体に占める 割合(%)	金額 (百万)	全体に占める 割合(%)
JR東日本 (本体)	11,694	17.30%	11,110	16.10%	9,343	14.40%	9,799	14.40%	9,961	13.95%	10,546	13.39%
JR東日本G (JR東日本除く)	9,275	13.80%	8,913	12.90%	9,009	13.90%	9,390	13.80%	10,358	14.50%	11,176	14.19%

## JR東日本グループ向けの売上推移

(単位:百万円)



# セグメント売上（前年比・公表比）

	2025年2月期(53期)		2026年2月期(54期)		前年比	54期（公表）		公表比
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比	
常駐警備（百万円）	35,750	50.1%	39,941 <sup>※1</sup>	50.7%	4,191	38,142	50.2%	1,799
機械警備（百万円）	21,881	30.6%	22,576 <sup>※2</sup>	28.7%	694	22,098	29.1%	478
運輸警備（百万円）	3,361	4.7%	3,536	4.5%	175	3,347	4.4%	189
工事・機器販売（百万円）	8,584	12.0%	10,728 <sup>※3</sup>	13.6%	2,144	10,545	13.9%	183
セキュリティ事業計（百万円）	69,577	97.4%	76,781	97.5%	7,204	74,132	97.5%	2,649
不動産・ビル管理（百万円）	1,841	2.6%	1,964	2.5%	123	1,868	2.5%	96
総合計	71,418	100.0%	78,745	100%	7,327	76,000	100.0%	2,745

※1：常駐警備：主な要因は、高輪ゲートウェイシティなどの新規常駐、大阪・関西万博による臨時警備

※2：機械警備：主な要因は、公表予想に含まれていなかったM&A案件「日本連合警備(株)(山梨)」が寄与

※3：工事・機器販売：単年で初めて売上高 100億円超を達成！

主な要因は、カメラシステム及び入退室管理システム「centrics(セントリックス)」等・防災システム(CTD)が好調

■ M&Aの実績：「日本連合警備(株)(山梨)【連結】」及び「総和防災(株)(茨城)【非連結】」、引き続きM&A推進に注力

54期は特別な要因で当期純利益が減少し、これに関連する指標も減少したが、純資産は順調に増加しており、関連する指標も増加

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	前期比
親会社に帰属する当期純利益(百万円) ※PLから抜粋	3,667	2,586	5,381	3,230	2,503	▲ 727
純資産(百万円) ※BSから抜粋	33,432	37,356	39,773	42,031	44,189	2,158
現金等の期末残高(百万円) ※CFから抜粋	10,965	11,895	20,665	17,548	16,211	▲ 1,337
自己資本当期純利益率(ROE)	12.10%	7.80%	14.90%	8.42%	6.20%	▲ 2.22%
自己資本比率	52.20%	56.80%	57.90%	62.04%	57.61%	▲ 4.43%
1株あたり純資産(円)	2,137.66	2,397.25	2,554.61	2,719.24	2,951.62	232.38
1株あたり当期純利益(円)	251.38	177.25	368.77	222.04	174.93	▲ 47.11
株価純資産倍率(PBR)	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.0倍	0.0倍
株価収益率(PER)	9.3倍	14.2倍	6.9倍	12.5倍	17.5倍	5.0倍

京三製作所に関する損害賠償請求訴訟の状況は下記のとおりです。

## 訴訟事案①

- ・ 提起日 2024年4月26日
- ・ 提起者 株式会社京三製作所
- ・ 請求額 金 35億6,108 万2,284円
- 2026年2月12日 和解成立 和解金 450百万円

## 訴訟事案②

- ・ 提起日 2023年9月11日
- ・ 提起者 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・ 請求額 金 25億6,675 万1,273円
- 係争中

## 訴訟事案③

- ・ 提起日 2023年10月19日
- ・ 提起者 三井住友海上火災保険 株式会社
- ・ 請求額 金 97億7,382万3,652円
- 係争中

昨年取得した日本連合警備株式会社の株式について、「金融商品に係る会計基準」に基づき、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性を検討した結果、取得後の事業環境の変動に伴い当初の収益見通しを下回る見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、個別決算において関係会社株式評価損949百万円を特別損失に計上するとともに、連結決算においても、のれんの減損損失819百万円を計上しました。

## 【参考】

- ・ 取得時ののれんの額 1,331百万円

# 2027年2月期 連結業績予想

- ・ **TAKANAWA GATEWAY CITY／OIMACHI TRACKS**  
の工事・機器販売特需の反動減の影響で減収減益
- ・ 売上高 780億円、営業利益 35億円、営業利益率 4.5%

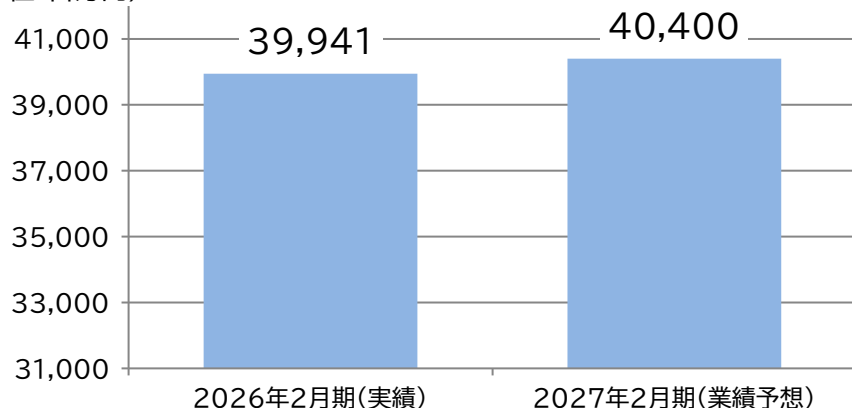
	2026年2月期	2027年2月期 【業績予想】	増 減	前年同期比
常駐警備 (百万円)	39,941	40,400	459	101.15%
機械警備 (百万円)	22,576	22,560	▲ 16	99.93%
運輸警備 (百万円)	3,536	3,620	84	102.36%
工事・機器販売 (百万円)	10,728	9,400	▲ 1,328	87.62%
ビル管理・不動産 (百万円)	1,964	2,020	56	102.85%
売上高 (百万円)	78,745	78,000	▲ 745	99.05%
営業利益 (百万円)	4,499	3,500	▲ 1,000	77.78%
営業利益率	5.71%	4.49%	▲ 1.23%	—
経常利益 (百万円)	4,701	3,600	▲ 1,102	76.56%
親会社株主に帰属する純利益(百万円)	2,503	2,300	▲ 204	91.87%
1株あたり純利益 (円)	174.93	163.90	▲ 11.03	+ 0.94

# 連結業績予想（セグメント別の推移）

## 常駐

TAKANAWA GATEWAY CITY グランドオープン  
OIMACHI TRACKS 開業が寄与

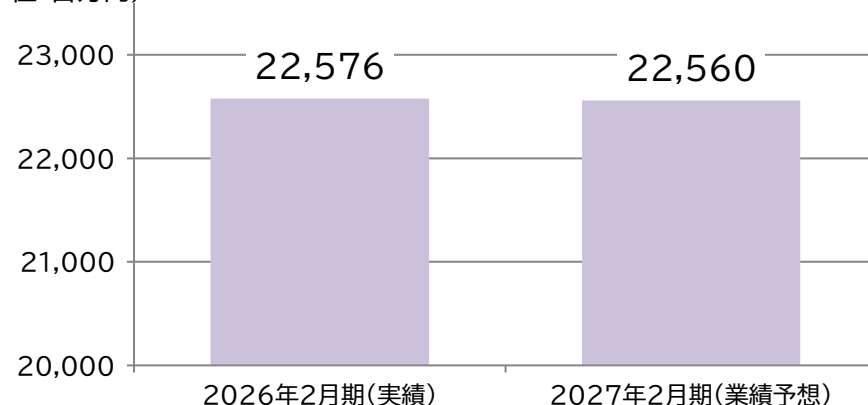
(単位:百万円)



## 機械

大口契約の期間満了もあり横ばい

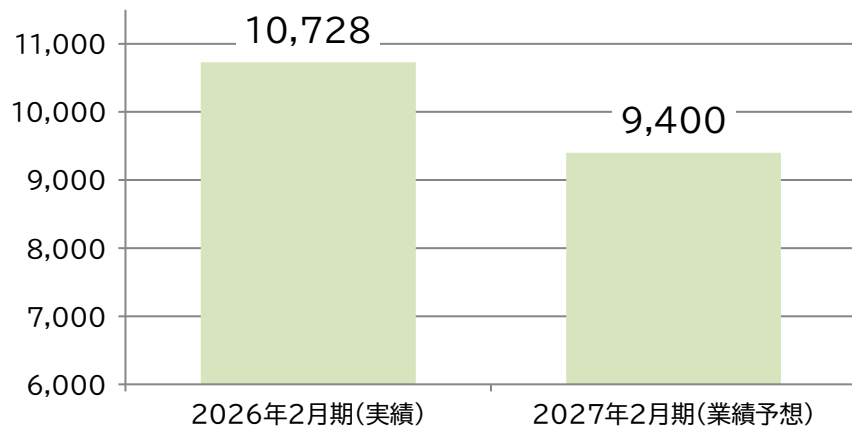
(単位:百万円)



## 機器工事

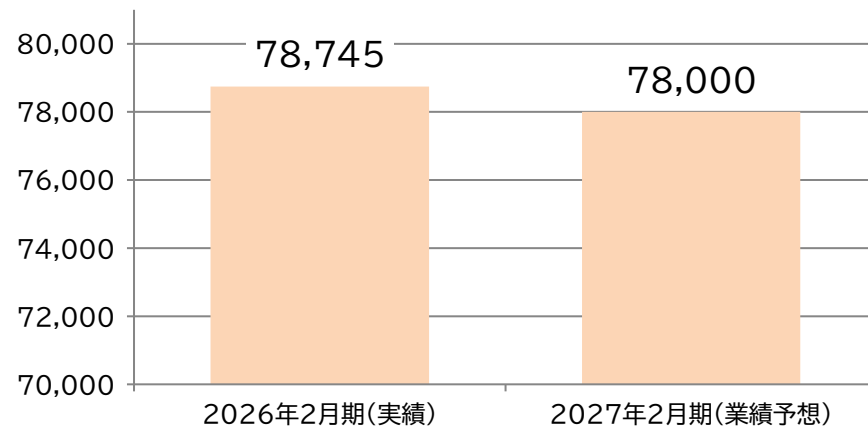
TAKANAWA GATEWAY CITY  
及び OIMACHI TRACKSの反動が影響

(単位:百万円)



## 売上高 (合計)

(単位:百万円)



## 【基本方針】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元を図るため、**安定した配当を継続的に行う**ことを利益配分に関する基本方針としております。なお、今後は配当性向に加えてDOEの指標も意識した配当を検討予定。

## 配当金の推移

2026年2月期  
(期末配当:30円予定)

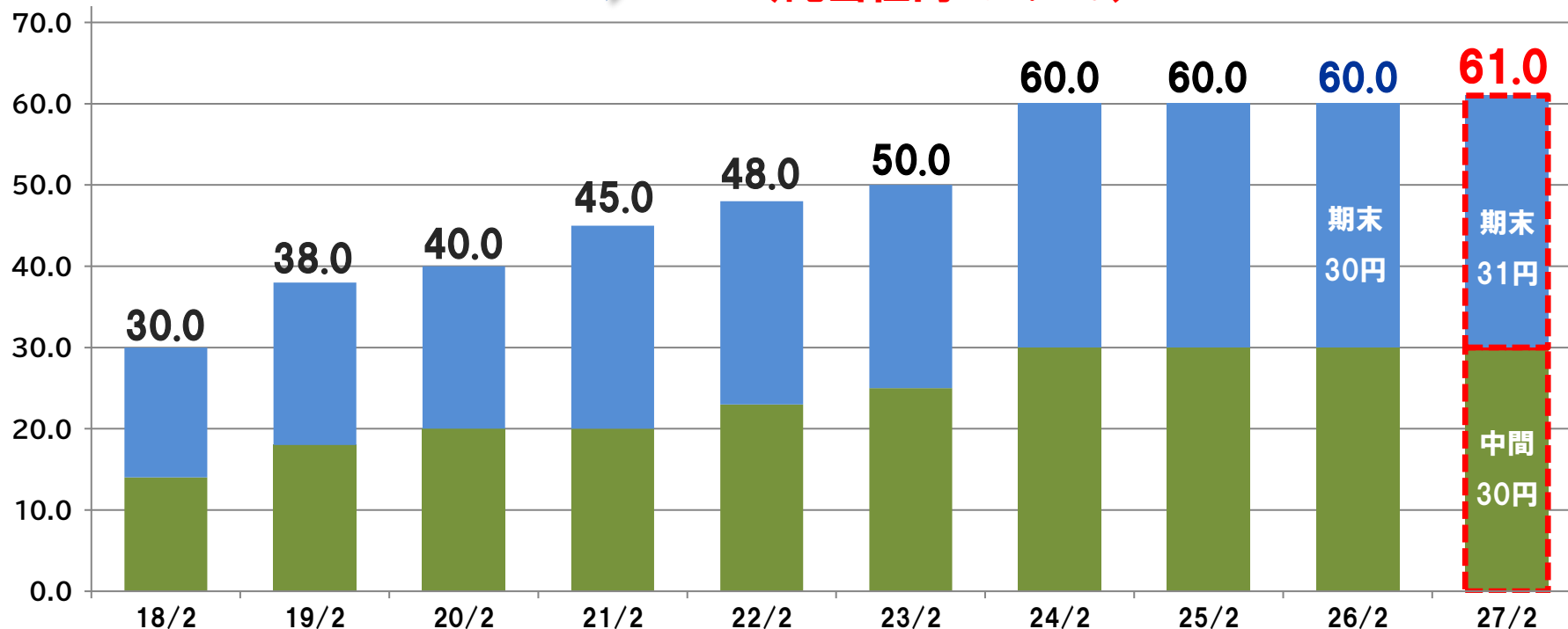
年間**60.00円**

2027年2月期予想

**61.00円**  
(配当性向:37.2%)

直近10年間では、**減配せず業績に応じた配当を実施**しております  
直近では18/2比で倍額の年間配当を実施

(単位:円)



# 今期の取り組み

## ■ 常駐警備の料金見直しの状況

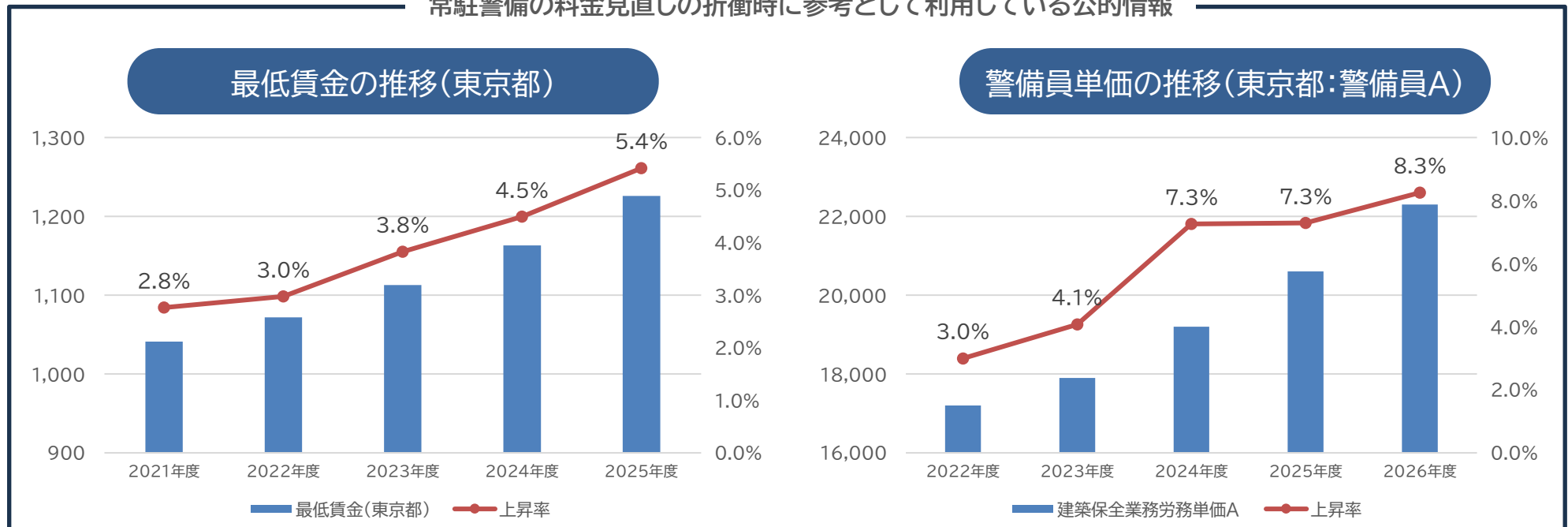
2026年2月期(個別)の実績

交渉件数：全体の約 4割の顧客と折衝し、約 75%が成約(残りは継続折衝)

見直しの効果：見直し前と比較して 平均 4.9ポイント改善 ※

※ 折衝契約単位で、見直し前の月額を100として見直し後に改善した値を平均化

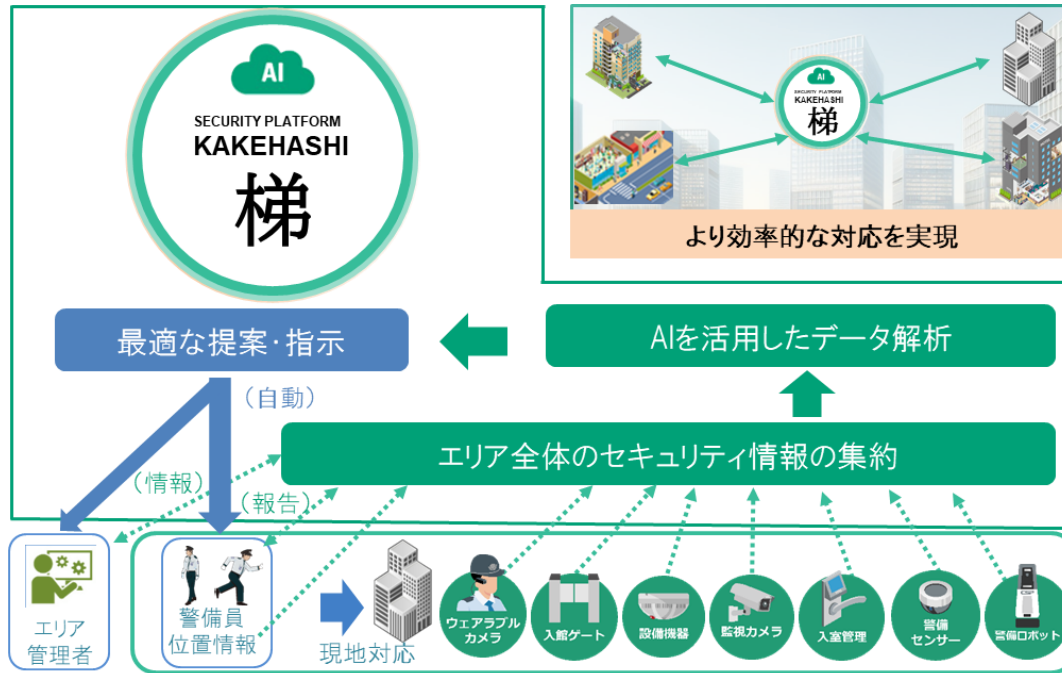
常駐警備の料金見直しの折衝時に参考として利用している公的情報



<注釈>

建築保全業務労務単価) 建築物等の保全業務を委託する際の参考単価として毎年国土交通省において通知されるもの  
警備員A) 施設警備1級の検定資格を有する者又は警備業務について高度な技術力及び判断力並びに作業の指導等の総合的な技能を有し、実務経験6年以上程度の者

# エリアマネジメント(梯の活用)の展開



TAKANAWA GATEWAY CITY  
における知見を活用して  
水平展開を計画しています



## 2025年11月7日にセーフイーセキュリティ株式会社\*へ資本参加するとともに業務提携をしました

\*) セーフイーセキュリティ株式会社は、セーフイー株式会社が設立した警備・防犯領域に特化した会社です。

### 次世代の機械警備の実現



CSPの画像監視インフラ及びノウハウと、セーフイーのAIカメラの融合により、警備レベルを向上させるとともに、警備員を「人ならではの」の仕事に集中させます。

### AIカメラ活用による非警備分野で課題を解決



警備に使用するセンサーやAIカメラの情報を、警備以外のサービスに活用して、お客さまの様々なニーズに応えていきます。

## カウンタードローン(C-UAS)の拡販

小型無人機等飛行禁止法の規制対象となる施設を中心にカウンタードローンの拡販を推進

### 主な対象施設

- |          |                 |
|----------|-----------------|
| ①国の重要施設等 | 国政の中枢機能等の維持     |
| ②外国公館等   | 良好な国際関係の維持      |
| ③防衛関係施設  | 我が国を防衛するための基盤維持 |
| ④空港      | 国民生活及び経済活動の基盤維持 |
| ⑤原子力事業所  | 公共の安全確保         |

#### 【Enforce Air2】(エンフォースエア)

高度なカウンタードローンシステムです。

妨害電波を使用せずに不正ドローンを検出・識別し、必要があれば、その不正ドローンを安全な場所に着陸させることも可能です。



#### 【RF PATROL】(RFパトロール)

高度なドローン検知システムです。

飛来するドローンを360度検知することで、迅速かつ的確な対応を支援します。



#### 【ジャミングガン】

妨害電波を放射することでドローンとコントローラーの通信を遮断し、安全に対処することができる、ハンドヘルド型のデバイスです。



## CSPスマートパーキング事業について ～駐車場事業の変革～

### ◆事業の目的

- ・キャッシュレス化に伴う駆け付け需要減少(収益性低下の危機)への先回り戦略
- ・当社駐車場事業の「魅力化」と収益の伸長
- ・「労働集約型」⇒「プラットフォーム型(機械警備型)」への事業転換

### ◆スマートパーキングとは

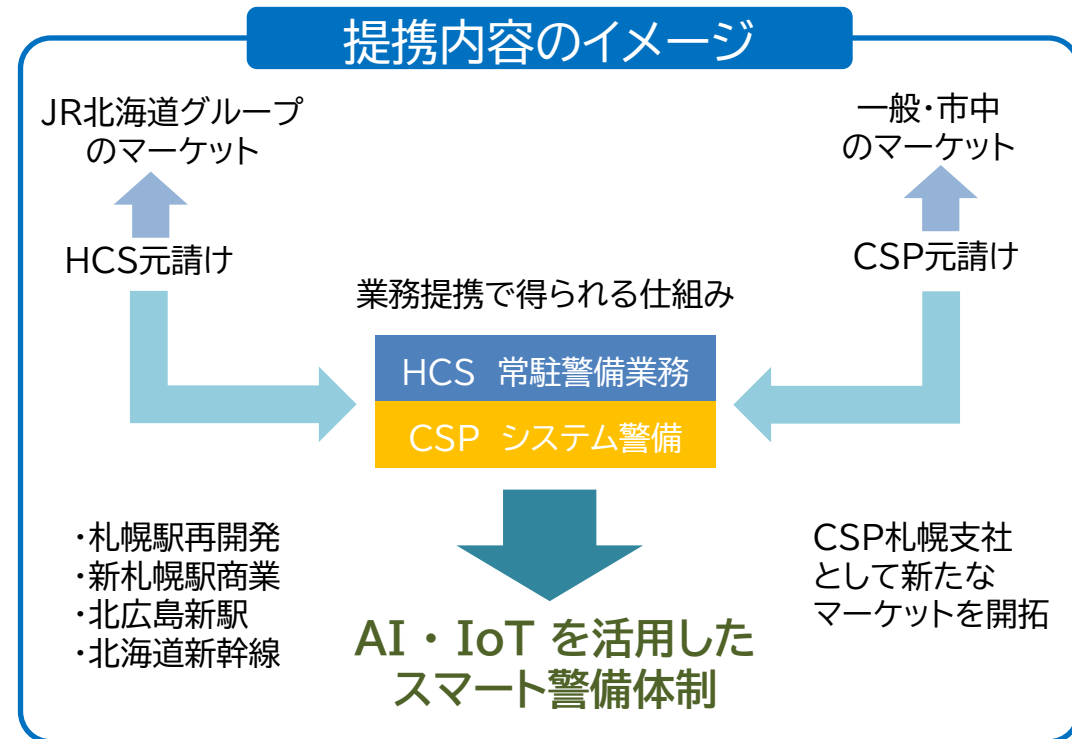


【参考事例】  
Parking in 神田佐久間町第5 ScanPa  
(運営会社 JR東日本都市開発)

2026年3月5日に、北海道クリーン・システム株式会社(以下、HCS)と業務提携を締結  
両社が有する経営資源および事業機会を相互に有効活用し、警備・サービスの効果的な構築  
を実現するとともに、販売力の強化および市場シェアの拡大を目指します。

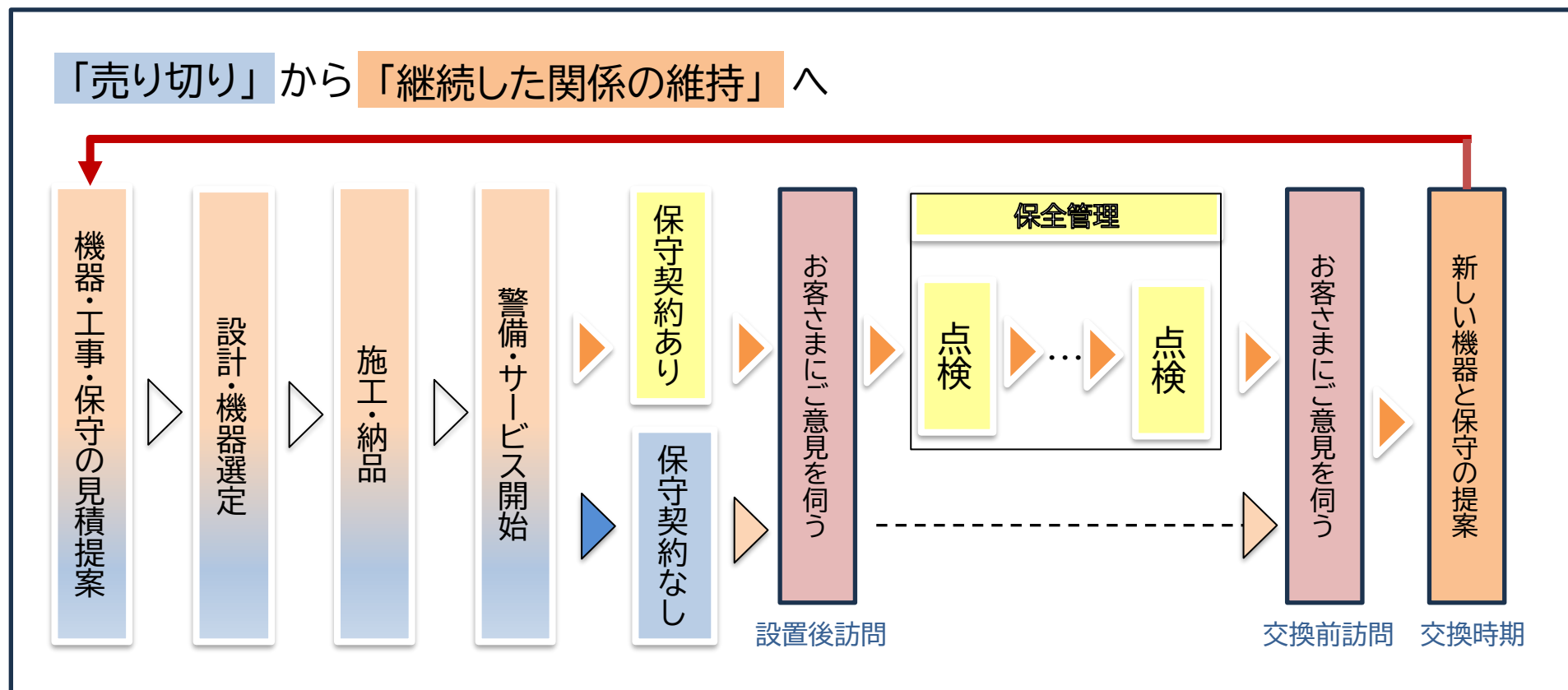
会社名	北海道クリーン・システム株式会社
本社	札幌市中央区北2条西2丁目15番地
設立	1961年4月21日
資本金	1億円(JR北海道100%出資)
代表者	代表取締役社長 木元 剛
従業員数	1,646名
業務内容	清掃業務 設備管理業務 環境衛生業務 警備・防災業務 リサイクル・産業廃棄物処理業務 JR関連業務

参照先(同社HP) <https://www.hclsys.co.jp/>



事例：既にLCC管理が充実しているJR東日本ビルテック様と連携

- ・入退室管理システムをはじめ各種機器類をCSPで確実に定期的に更新
- ・他社からの納入や他社がメンテナンスを実施している機器類等に関してCSPから提案を実施



## 緊急時に「つながる安全・安心」：いつでも・どこでもCSPが対応します

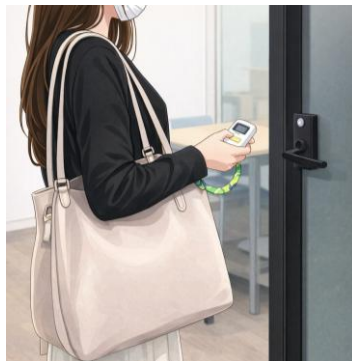
主な機能：ブザー鳴動・音声通話・端末位置情報・関係者への同報送信・モバイル通信等

・エマージェの商品力向上のために次期エマージェを開発中

- ・端末オリジナル設計による操作性の向上
- ・従来の「非常」「緊急」信号に加え、「情報」信号機能を追加することによる販路拡大

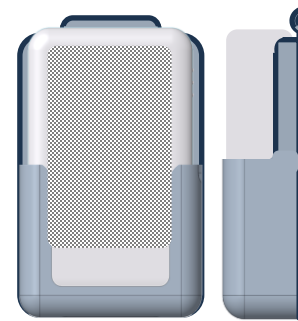
### 【今回の主な変更点】

- ・オリジナル筐体
- ・丸形筐体から四角型筐体へ変更
- ・凸（とつ）型ボタンから凹（おう）型ボタンへ変更
- ・通信アンテナを大きくすることでの電波送受信向上
- ・専用充電器不要（USB Type-C充電）



### 【オプション拡充】

固定設置アタッチメント



シリコンカバー  
カラーバリエーション・本体保護



# 鉄道事業者との共同事業「まもレール」

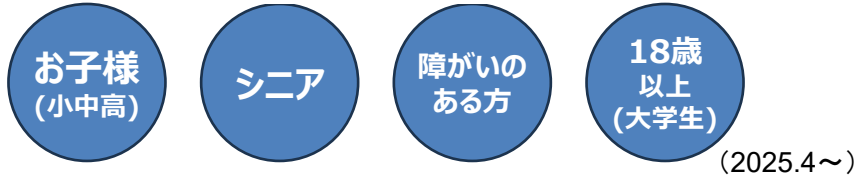
ピッと改札、あんしん通知。



お子さま等（サービス対象者）が、Suica・PASMOで駅の自動改札機を通過すると、保護者等へ「通過時刻」「利用駅」「チャージ残額」を通知するサービス  
※ JR東日本・都営交通・東京メトロ・CSPの共同事業



## サービス対象



## (サービス対象駅)

JR東日本・都営交通・東京メトロ 首都圏主要路線 496駅

目は届かなくても、**通知**は届く。



改札でタッチ！



メールで通知！

東京都交通局・東京メトロが  
事業参画（エリア拡大）

サービス開始  
(JR東日本との共同事業)

2017.10

2020.4

2020.12

2025.4

サービス対象拡大  
(シニア・障がいのある方)

サービス対象拡大  
(18歳以上)

## 本資料に記載される将来の見通しについての注意事項

本資料には、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」「予想」「予測」「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社(連結子会社を含む)の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。

また、当社や当社グループには新たに入手した情報や今後起こりうる事象を元に、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。

また、実際の業績は、様々なリスクや不確実性により、本資料に記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。